

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 信彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 義之
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	17,432	17,468	22,981
経常利益 (百万円)	1,858	1,809	1,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,509	1,494	1,214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,411	1,535	1,059
純資産額 (百万円)	19,037	20,215	18,684
総資産額 (百万円)	96,064	92,138	93,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	187.79	185.89	151.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	21.9	19.9

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.84	57.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、消費税増税の影響や世界経済の不確実性など、先行きに不透明感が続く状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は17,468百万円となり前年同期に比べ36百万円(0.2%)増加、営業利益は2,240百万円となり前年同期に比べ18百万円(0.8%)増加、経常利益は1,809百万円となり前年同期に比べ49百万円(2.6%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,494百万円となり前年同期に比べ15百万円(1.0%)減少した。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりである。

運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めた。また、省エネ性能に優れた6500系車両1編成の新造に着工し、2020年3月の運用開始を目指している。加えて、バリアフリー化工事を進めている長田駅において、2019年12月にスロープ及び多機能トイレの供用を開始するとともに、エレベータについては2020年3月の竣工に向けて順調に進捗している。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、紅葉シーズンには、「JOYFUL ARIMA 食浴の秋“有馬”」を開催した。また、沿線自治体・各種団体と連携し、企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント!」などご家族で気軽にご参加いただけるイベントや、神出山田自転車道(神戸市)のリニューアルイベントと連携した「サイクルトレイン」等、電車を使用したイベントを多数開催し、神鉄ファンの獲得に努めた。

沿線人口の減少対策としては、駅を中心としたまちづくりが推進されることにより、人口定着や鉄道の利用促進が図られるよう沿線自治体と連携した取組を進めている。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

これらの結果、平成30年7月豪雨災害による列車運休等の反動増もあり、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は9,940百万円となり、前年同期に比べ109百万円(1.1%)増加し、営業利益は1,340百万円となり、前年同期に比べ56百万円(4.4%)増加した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	275	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	11,871	1.3
旅客人員	定期	千人	29,519	0.9
	定期外	"	15,421	1.5
	計	"	44,941	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	3,455	0.7
	定期外	"	3,633	2.0
	計	"	7,089	0.6
運輸雑収		"	140	4.7
収入合計		"	7,229	0.7
乗車効率		%	23.4	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		7,229	0.7
バス事業		1,316	0.4
タクシー業		1,397	3.8
消去		3	-
営業収益計		9,940	1.1

不動産業

土地建物賃貸業においては、賃貸物件へのテナント誘致を進め収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、兵庫県芦屋市の戸建用地等を販売した。

なお、管理運営業務として、神戸市から「神戸市ものづくり工場（神戸市兵庫区）」他2施設を、神戸市道路公社から駐車場2施設を受託し、円滑な運営に努めている。

しかしながら、前年同期に販売土地を素地売却した影響等により、当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は1,529百万円となり、前年同期に比べ245百万円（13.8%）減少し、営業利益は726百万円となり、前年同期に比べ34百万円（4.5%）減少した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
土地建物販売業	63	77.7
土地建物賃貸業	1,466	1.7
営業収益計	1,529	13.8

流通業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の強化等により集客を図るとともに、ポイント優遇デー等の販売促進キャンペーンを各店舗で積極的に展開した。また、増収と利益率改善を図るため、取扱商品の拡充にも努めた。

コンビニ業においては、各店舗で増収に努めた。

飲食業においては、2019年4月からケンタッキーフライドチキン武庫之荘駅前店（兵庫県尼崎市）・阪急茨木店（大阪府茨木市）の2店舗の営業を開始し、順調に推移している。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の流通業の営業収益は4,633百万円となり、前年同期に比べ83百万円（1.8%）増加し、営業利益は27百万円となり、前年同期に比べ15百万円（125.0%）増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品スーパー業	3,426	5.1
コンビニ業	853	9.9
飲食業	200	-
その他	152	7.3
営業収益計	4,633	1.8

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めた。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は2,217百万円となり、前年同期に比べ43百万円(2.0%)増加し、営業利益は170百万円となり、前年同期に比べ11百万円(6.9%)増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	991	0.8
施設管理・警備業	759	1.3
保育事業及び健康事業	605	1.5
その他	417	2.7
消去	554	-
営業収益計	2,217	2.0

(2) 財政状態の状況

当社グループの財政状態については、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少の92,138百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,126百万円減少の71,922百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加の20,215百万円となり、自己資本比率は21.9%となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,061,566	8,061,566	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,061,566	8,061,566	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,061	-	11,710	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,300 (相互保有株式) 普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,959,100	79,591	-
単元未満株式	普通株式 72,966	-	-
発行済株式総数	8,061,566	-	-
総株主の議決権	-	79,591	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	21,300	-	21,300	0.26
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	8,200	-	8,200	0.10
計	-	29,500	-	29,500	0.37

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110	1,247
受取手形及び売掛金	1,068	1,039
短期貸付金	49	50
販売土地及び建物	442	388
商品	118	128
貯蔵品	408	504
その他	1,977	967
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,173	4,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,818	42,785
機械装置及び運搬具(純額)	5,735	5,464
土地	34,767	34,771
建設仮勘定	612	1,105
その他(純額)	427	406
有形固定資産合計	85,360	84,532
無形固定資産		
その他	659	586
無形固定資産合計	659	586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	1,089
長期貸付金	557	506
繰延税金資産	142	37
退職給付に係る資産	448	697
その他	352	381
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,538	2,693
固定資産合計	88,559	87,811
資産合計	93,732	92,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	1,427
短期借入金	20,693	21,454
未払法人税等	100	188
前受金	74	406
賞与引当金	50	19
ポイント引当金	11	12
その他	2,576	3,038
流動負債合計	27,457	26,546
固定負債		
長期借入金	41,519	39,400
繰延税金負債	6	14
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	115	106
長期未払金	580	486
長期預り保証金	922	927
その他	975	969
固定負債合計	47,590	45,376
負債合計	75,048	71,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	5,308	6,802
自己株式	73	78
株主資本合計	16,945	18,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	185
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,500	1,500
退職給付に係る調整累計額	82	91
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,779
純資産合計	18,684	20,215
負債純資産合計	93,732	92,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	17,432	17,468
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,326	13,247
販売費及び一般管理費	1,884	1,980
営業費合計	15,210	15,227
営業利益	2,222	2,240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	24
雑収入	152	55
営業外収益合計	181	80
営業外費用		
支払利息	521	492
雑支出	23	18
営業外費用合計	544	511
経常利益	1,858	1,809
特別利益		
固定資産売却益	188	-
工事負担金等受入額	64	87
その他	63	-
特別利益合計	316	87
特別損失		
工事負担金等圧縮額	253	87
災害による損失	250	-
補助金返還損	-	6
その他	2	-
特別損失合計	506	94
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,803
法人税、住民税及び事業税	81	209
法人税等調整額	77	98
法人税等合計	158	308
四半期純利益	1,509	1,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,509	1,494

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,509	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	29
繰延ヘッジ損益	10	1
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	98	41
四半期包括利益	1,411	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	1,535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,856百万円	1,819百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,812	1,567	4,542	15,922	1,510	17,432	-	17,432
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	207	7	234	664	898	(898)	-
計	9,831	1,774	4,550	16,156	2,174	18,330	(898)	17,432
セグメント利益	1,284	760	12	2,057	159	2,217	4	2,222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,921	1,346	4,626	15,894	1,573	17,468	-	17,468
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	183	6	208	643	852	(852)	-
計	9,940	1,529	4,633	16,103	2,217	18,320	(852)	17,468
セグメント利益	1,340	726	27	2,094	170	2,264	(23)	2,240

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	187円79銭	185円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,509	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,509	1,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,039	8,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。